

政策整理番号 13

評価シート(A) (政策評価:政策を構成する施策の評価)

対象年度	H18	作成部課室	経済商工観光部 新産業振興課	関係部課室	企画部 情報産業振興室
------	-----	-------	----------------	-------	-------------

A-1-1 政策と施策の関係・施策の体系

政策名	新成長産業の創出・育成	政策番号	2 - 4 - 2
-----	-------------	------	-----------

政策概要 宮城県における新たな経済活力の創出を促すため、医療や福祉、環境、情報などの分野で、今後急速な成長が見込める事業に新たに取り組む企業や創造的、革新的な事業展開を行うベンチャービジネスの創出・育成を目指します。

施策番号	政策を構成する施策名 施策の概要	政策評価指標	達成度	社会経済情勢を示すデータの推移
1	医療・福祉関連産業の創出・育成 医療・福祉関連産業分野での新たな機器等の開発や商品化を活発化することにより、新たな医療・福祉関連産業の創出と育成を目指します。	医療・福祉分野における産学官共同による先端的研究成果移転件数	A	該当なし
2	環境関連産業の創出・育成 企業による環境関連技術の実用化、事業化を支援することにより、新たな環境関連産業の創出と県内産業の環境共生型産業への転換促進を目指します。	環境関連分野における先進的技術の実用化・事業化件数	A	該当なし
3	IT(情報技術)関連産業の創出・育成 IT関連産業分野で、全国的な企業へと成長する潜在的能力を持つ企業などを、「起業」「市場獲得」「人材育成・確保」「立地」の観点から支援することにより、IT関連産業の創出と育成を目指します。	高度情報化を推進する情報サービス産業等の従事者数	...	・事業所あたりの売上高の伸び(H16 H17) H16:78,826万円 H17:88,871万円(+12.7%) ・事業所増加率(H11 H16) H11: 562事業所 H16: 671事業所(+19.4%)
4	食関連産業の創出・育成 多彩で豊かな食材に恵まれた宮城県の優位性を活かして、食関連産業全体の振興を図ります。また、本県から全国へ発信できる新たな食関連産業の振興を目指します。	新たな機能性加工食品の売上を計上した企業数	B	該当なし
5	その他の新成長産業の創出・育成 自動車・マイクロテクノロジーなど成長が見込まれる産業分野での新たな技術や商品の開発を活発化することにより、県内における新産業の創出と既存産業の活性化を目指します。			
6	企業家の育成 新たな産業の担い手として、事業に必要とされる経営資源を自ら調達、準備して事業を立ち上げていくような行動力と積極性を備えた人材を育てることを目指します。			

政策評価指標の達成度:A(目標値を達成している)、B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している)
...(現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の詳細は各施策の「政策評価指標分析カード」を参照してください。

A-1 施策群設定の妥当性

適切

【評価の根拠】 各施策が政策の目的に沿っているか、社会情勢から見て必要か、重複や矛盾がないか
・各施策は、「みやぎ産業振興ビジョン」「みやぎ商工業振興中期行動計画」、さらには「みやぎの将来ビジョン(行動計画)」を構成するものであり、政策実現のためには必要と認められ、各施策を連携して進める必要がある。

A-2 政策評価指標群の妥当性

政策評価指標については「政策評価指標分析カード」もご覧ください。

適切

【評価の根拠】 各政策評価指標は施策の有効性を評価する上で適切か
・各施策の政策評価指標の妥当性から適切であり、妥当と認められる。

A - 3 施策の有効性

概ね有効

施策番号	施策の有効性	【評価の根拠】 「政策評価指標の達成度」及び「社会経済情勢を示すデータの推移」から見て施策が有効か
1	有効	・医療・福祉関連分野における研究開発に対する企業への資金支援を通して先端的研究成果移転が着実に進んでおり、成果として表れているため。
2	有効	・環境産業分野において、技術開発・事業化のための直接支援を中心とした総合的な支援により、技術研究開発の実用化・事業化が成果として表れているため。
3	概ね有効	・本指標で採用している統計が5年に1度(その間1度簡易調査有り)実施される統計(「事業所・企業統計(総務省)」)であるため、今年度は把握できなかった。 ・前年度の現況値が19,600人で仮目標値を下回っているが、これは、通信機械器具製造業等における人員の削減、雇用形態が直接雇用から派遣などの間接雇用に移行し、数値に反映されないこと、コールセンター等新しい情報サービス分野の従事者数が数値に反映されないことなどに起因しているもので、一概に施策が有効性に乏しいとは判断できない。 ・一方、本県の1事業所当たりの年間売上高をみると、12.7%増加しており、また本県の事業所数も直近の調査から増加傾向にあることから、新成長産業の情報関連産業の創出・育成が図られていると判断できる。 ・以上により、傾向的にIT産業の創出・育成が図られていると判断できることから、施策は「概ね有効」と判断する。
4	概ね有効	・現状としての成果は目標値に満たないものの、新商品の開発支援補助金という形ではなく、関係機関等の人的なネットワークの構築によるマッチング支援や技術開発支援という形での支援を行っており、機能性食品等の食関連産業創出・育成に向けた取り組みが継続して行われており、「概ね有効」と判断した。
5		
6		
政策全体	概ね有効	・当該政策に関し、施策群設定の妥当性(A-1)、政策評価指標群の妥当性(A-2)に関しては、それぞれ「適切」と判断しているが、政策評価指標では達成度等から見て、施策の有効性は「概ね有効」と判断した。 以上のことから総合的に判断して、施策全体を「概ね有効」と判断した。

A 政策評価(総括)

概ね適切

<p>【評価の根拠】 A-1, 2, 3を総括し政策を総合的に評価</p> <p>・今後の成長が期待される分野の産業の育成・支援を進める政策のためには、各施策は「みやぎの将来ビジョン」などを構成するなど必要なものである。それぞれの施策には重複や矛盾が認められず、各施策の評価指標は施策の有効性を判断する上で妥当と判断される。一方、施策の有効性に関しては、一部には政策評価指標の達成度から目標値に達していない施策があることや測定不能な施策があることなどから、「概ね適切」と判断している。そのため、施策群設定の妥当性(A-1)、政策評価指標群(A-2)、施策の有効性を総合的に検証した結果、政策の評価としては「概ね適切」と判断した。</p> <p>【課題】 この政策(各施策)における今後の課題等を記載</p> <p>・一部の施策には、目標まで達していないものも見られるので、施策の実施方法や目標値の設定方法についての検証が必要。</p>
